

変革を追い風に
日本株は新たなステージへ

資本効率化フォーカス・ジャパン

Capital Efficiency Focus Japan

追加型投信／国内／株式

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、グループ企業の資本関係の見直しや他社等からの買収や経営改善の提案受入れなどを通じて、資本効率や企業価値が向上し、株価の上昇が期待される日本の銘柄に投資することで、収益の獲得を目指します。

一般的に、こうした銘柄の株価は割安で放置されている場合があり、資本効率や企業価値の向上期待等を受けて大きく上昇することがあります。一方、資本効率等の向上施策が株式市場の期待以下にとどまった場合、株価は下落する可能性があります。したがって、当ファンドはこうした特性を許容した上で、運用パフォーマンスを享受したいとお考えのお客さまを想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドには、一般的な株式投資に関するリスクに加え、上記のような要因などにより、株価が大きく変動する可能性があります。また、当ファンドの投資対象銘柄のなかには、株価の低迷等から割安と判断されうる銘柄が含まれることがあります。こうした銘柄の株価の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる可能性があることに加えて、資本効率の向上等が見込めない場合、ファンドのパフォーマンスに影響し、期待されるような成果とならないリスクがあります。

当ファンドのご購入にあたっては、上記のようなリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上で、ご検討いただきますよう、お願いいたします。

日本株式の推移



(注) 日本株式はTOPIX(配当込み)、2010年12月末を100として指数化。

(出所) Bloomberg

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

各下落局面における日本株式の下落率

下落局面	期間	下落率(%)
① 東日本大震災	2011年2月末～2012年5月末	-21.7
② チャイナショック	2015年5月末～2016年6月末	-23.9
③ 米中貿易摩擦	2018年9月末～2018年12月末	-17.6
④ コロナショック	2019年12月末～2020年3月末	-17.5

ファンドのリスクおよび留意点

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

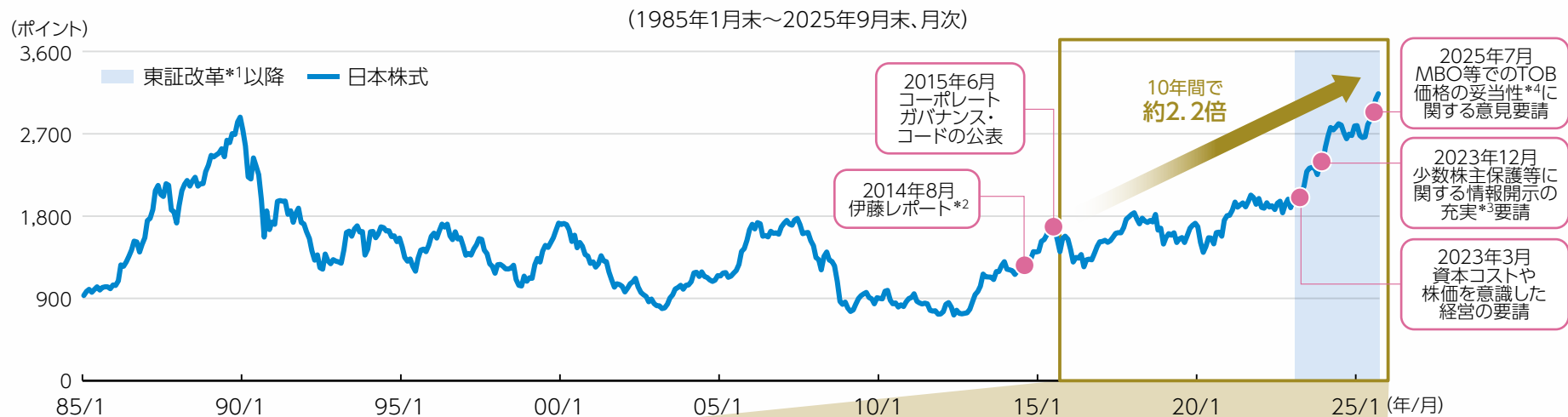
【その他の留意点】

投資信託に関する留意点	<ul style="list-style-type: none">●ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。
-------------	---

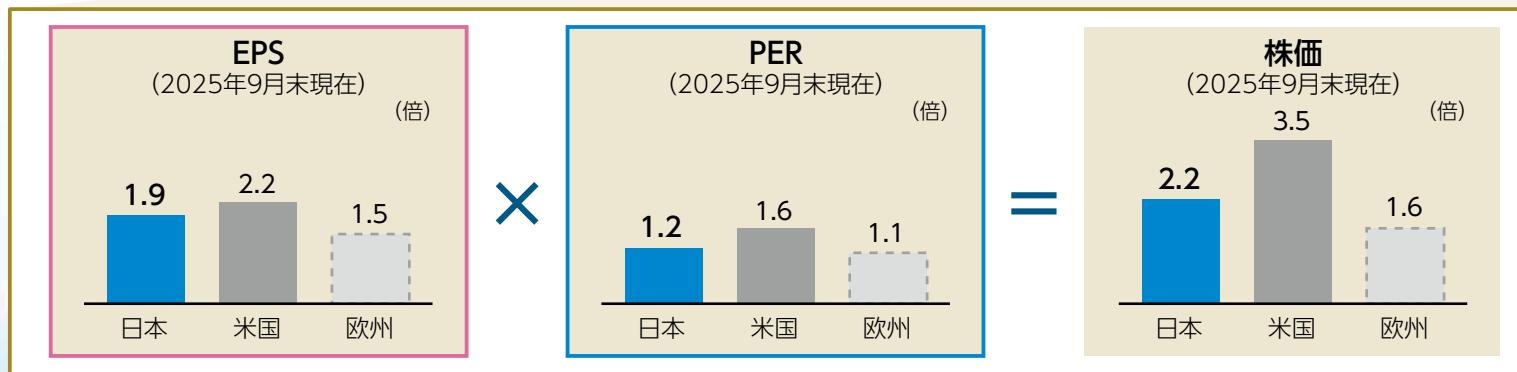
日本企業の資本効率の向上等が今後の株価上昇要因に

- 直近の日本株式は、企業の資本効率や企業価値向上等への変化に着目した海外投資家の売買が主なけん引役となり、過去10年で約2.2倍となり、バブル期に付けた高値を30数年ぶりに更新しました(2025年9月末現在)。
- 一方、日本株式のEPS(1株当たり利益)は拡大しているものの、株価の上昇は米国株式に大きく後れをとっています。これは日本株式のPER(株価収益率)が米国よりも低く、投資家が将来の成長性や収益性を慎重にみていることなどによるものと考えられます。

最高値を更新する日本株式



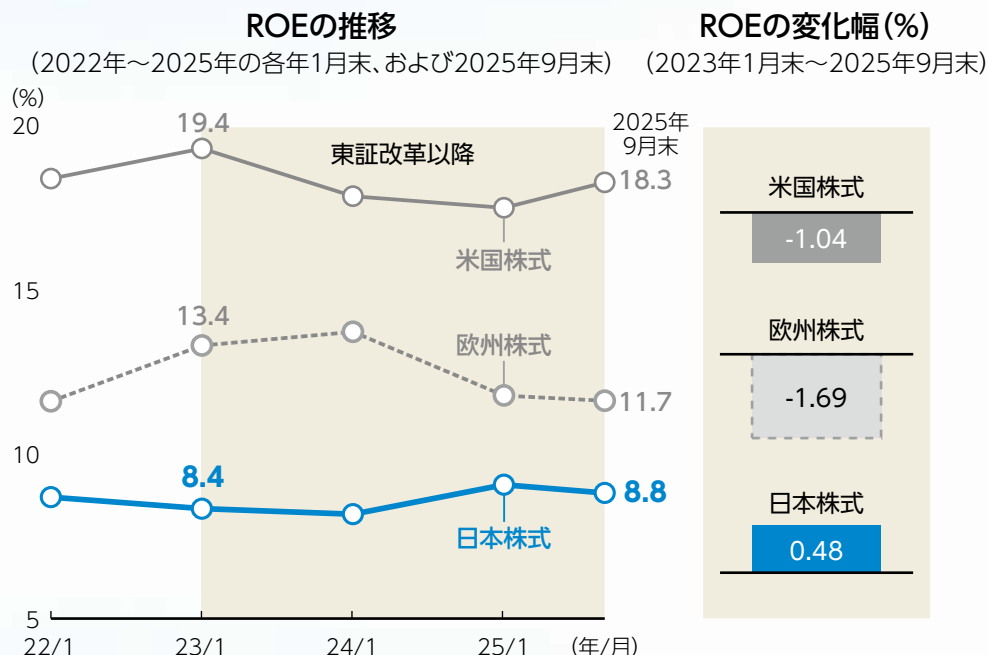
<10年前からの変化率(倍率)>



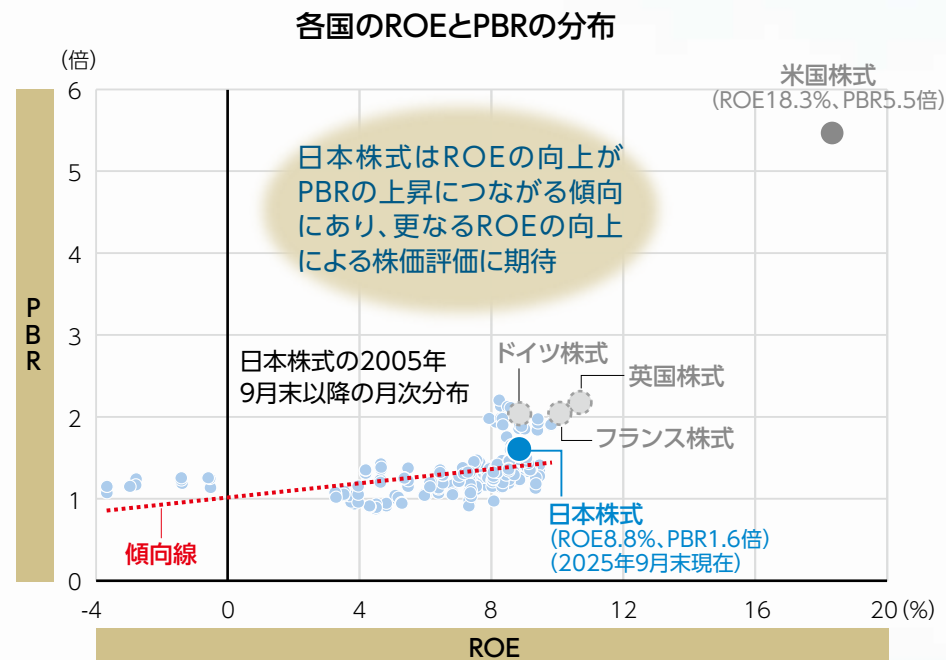
利益を増やすだけではなく、投資家からの期待の向上が株価上昇につながる

- 投資家は企業に投資した資金(自己資本)に対して、いかに利益を上げられるかを重視するため、投資家の期待を高めるには資本効率を向上させる必要があります。そのため、日本企業は2023年の東証改革以降、稼ぐ力を示すROE(自己資本利益率)の向上に取り組んでいます。
- 日本株式のROEとPBR(株価純資産倍率)の関係をみると、ROEの向上がPBRの上昇につながる傾向がみられ、ROEの向上は株価の上昇要因となることが期待されます。

東証改革以降、日本株式のROEは向上



更なるROEの向上がPBR上昇の契機に



- *1 東京証券取引所(以降、東証ということがあります)が2023年1月30日に「論点整理を踏まえた今後の東証の対応」で打ち出した、上場企業に資本コストや株価への意識改革を促す方針を当資料では「東証改革」といいます。
- *2 経済産業省が公表した、企業に資本効率等の向上を求めた「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト(伊藤レポート)をいいます。
- *3 東証が公表した、親子関係等にある上場会社に対して自発的な開示の充実を求めた「少数株主保護及びグループ経営に関する情報開示の充実」をいいます。
- *4 東証が公表した、MBO等でのTOB価格の妥当性に関して特別委員会からの意見取得等を要請した「MBOや支配株主による完全子会社化に関する上場制度の見直し等に係る有価証券上場規程等の一部改正について」をいいます。

(注1)MBOとはManagement Buyout(マネジメント・バイアウト)、TOBはTake Over Bid(株式公開買付け)の略称。詳しくは8ページをご覧ください。

(注2)日本株式はTOPIX、1985年1月末から2025年9月末までの月次データ。

(注3)10年前からの変化率(倍率)(EPS、PER、株価)は、2025年9月末の各数値を2015年9月末の各数値で除して算出。

(注4)米国株式はS&P500種指数、欧州株式はSTOXX欧州600指数、ドイツ株式はドイツDAX指数、フランス株式はCAC40指数、英国株式はFTSE100指数。

(注5)米国株式、ドイツ株式、フランス株式、英国株式のROEとPBRの分布は2025年9月末現在。傾向線は、日本株式のROEとPBRの関係を表す線形近似。

(出所)Bloomberg、東京証券取引所、経済産業省

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

資本効率の向上を図る日本企業

- 2023年1月の東証改革、同年3月の資本コストや株価を意識した経営の要請以降、日本企業は資本効率や企業価値の向上に本格的に取り組み始め、国内外の投資家からの評価を高めています。
- 一般的に、資本効率性を測る指標としてはROEがあります。ROEの向上には大枠で二つの手段があり、一つは分母の自己資本を減少させること、もう一つは分子の当期利益を増加させることです。
- 東証改革以降、日本企業はまずは自社株買いや増配といった株主還元を強化し、自己資本の抑制に取り組んできました。

株主還元で自己資本の増加を抑制

資本効率性指標の例

$$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本}}$$

自社株買いや利益の一部を配当として株主に還元することで、自己資本の増加を抑制し、ROEの向上につなげられました。

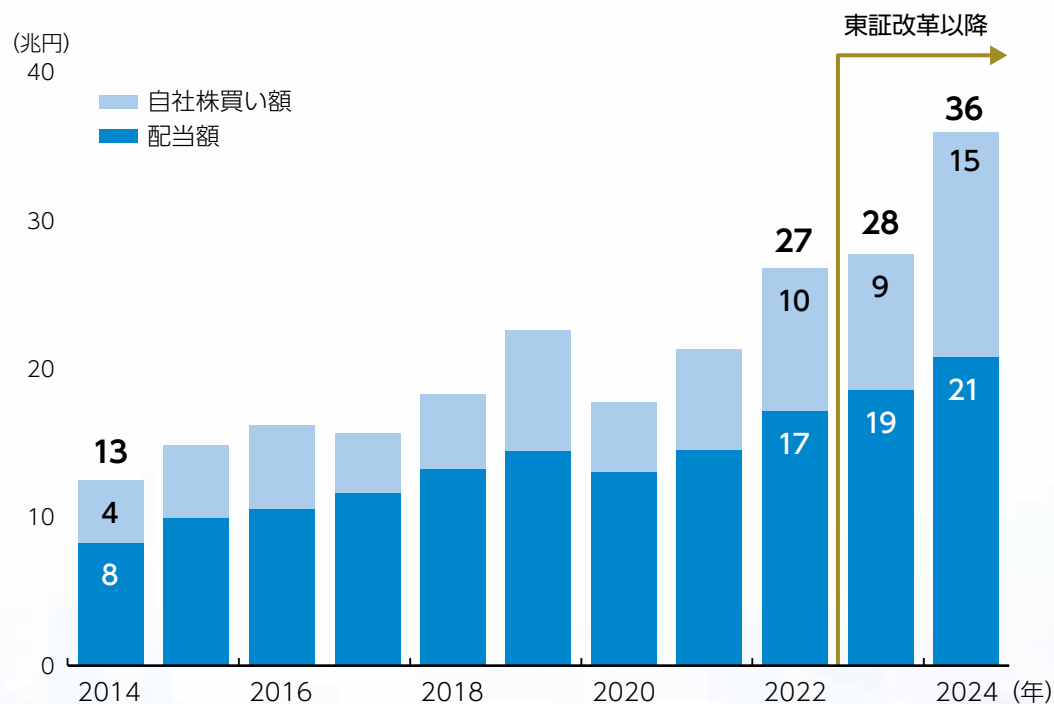
ROEを高める手段(イメージ)

$$\begin{array}{c} \text{上昇} \\ \text{ROE} \end{array} = \frac{\text{当期利益}}{\begin{array}{c} \text{自己資本} \\ \text{減少} \end{array}} \rightarrow \text{株主還元}$$

※自社株買いのイメージ

東証改革以降、株主還元額は増加傾向

日本企業の株主還元額の推移 (2014年～2024年、年次)



■ 一方、不採算事業からの撤退や売却等を進め、経営資源を高収益や高成長事業に配分するなどして、本来の稼ぐ力を高めることにも力を入れています。

利益を引き上げ、資本効率をさらに高める動き

資本効率性指標の例

$$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本}}$$

利益自体を引き上げることで、資本効率の向上につながる動きが増えています。

ROEを高める手段(イメージ)

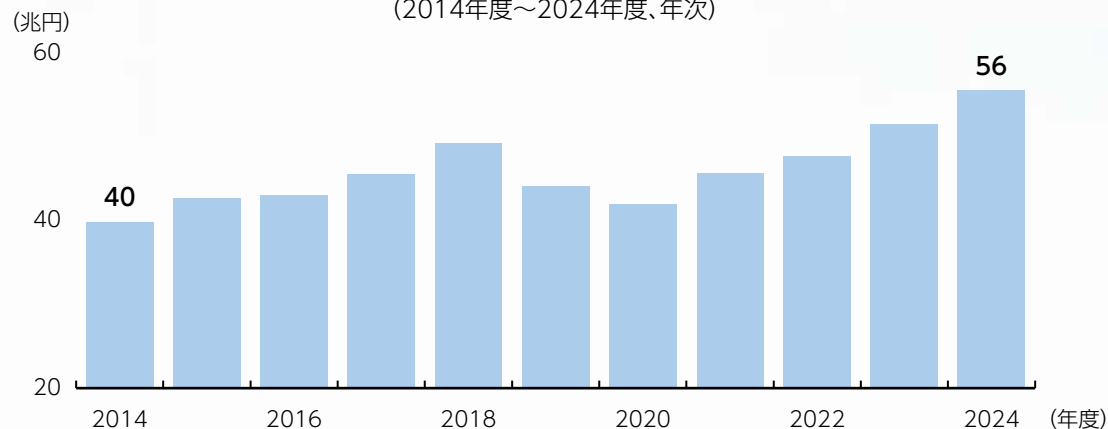
$$\begin{array}{c} \text{上昇} \\ \text{ROE} \end{array} = \frac{\begin{array}{c} \text{増加} \\ \text{当期利益} \end{array}}{\text{自己資本}}$$

成長投資と事業の選択

成長投資等を進め、利益率を改善する日本企業

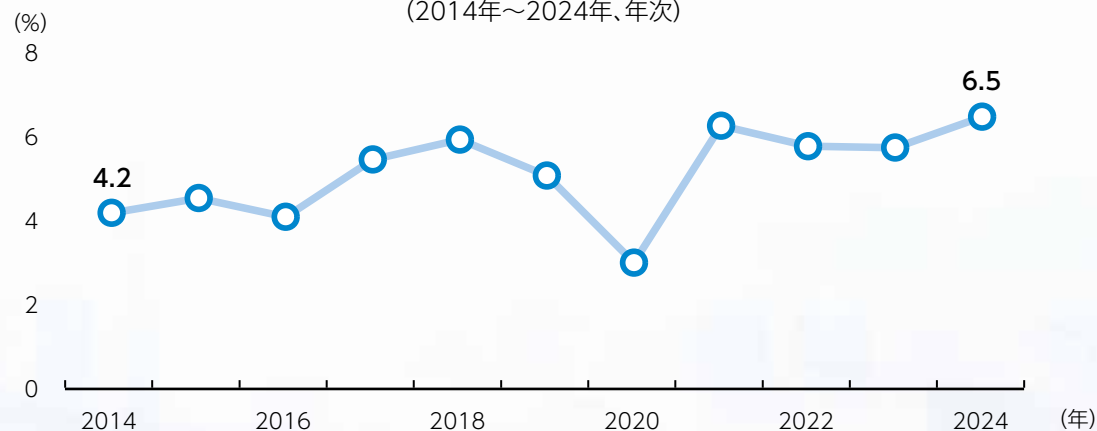
日本企業の設備投資額の推移

(2014年度～2024年度、年次)



日本企業の当期利益率の推移

(2014年～2024年、年次)



(注1) 日本企業の株主還元額はTOPIX構成銘柄の株主還元額。四捨五入の関係上、株主還元額は自社株買い額と配当額の合計と合わない場合があります。

(注2) 日本企業の設備投資額は、財務省「法人企業統計」の全産業(金融業、保険業を除く)の設備投資額(有形固定資産(土地を除く)およびソフトウェアの新設額)ベース。

(注3) 日本企業の当期利益率(当期利益を売上高で除したもの)はTOPIX構成銘柄の当期利益率、各年末の直近12ヵ月実績値。

(出所) Bloomberg、財務省

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

更なる資本効率の向上を図るため活発化するTOB

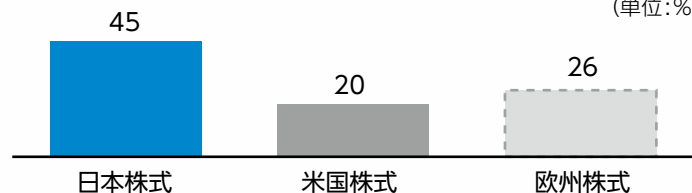
- 日本企業のなかには、技術力等は高いものの、ROEなどの資本効率が低く、市場からの評価が低い企業（低PBR企業）が多く存在します。近年、このような企業では非公開化等を通じて、資本効率や企業価値を高める新たな動きがみられます。
- 非公開化の手段の1つとして、株価にプレミアム*を付与して株式を買い付けるTOBがあります。①親会社によるグループ経営の効率化、②物言う株主等との協働による競争力の強化、③経営陣による長期目線での改革などを行うため、TOBが活発化しています。

市場からの評価が低い企業が多い日本

ROE8%未満の企業の割合

(2025年9月末現在)

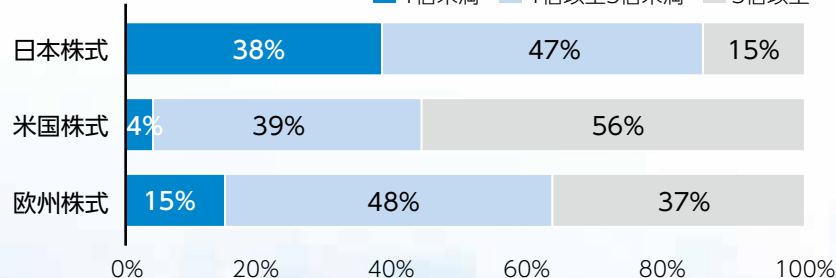
(単位: %)



日米欧PBR分布

(2025年9月末現在)

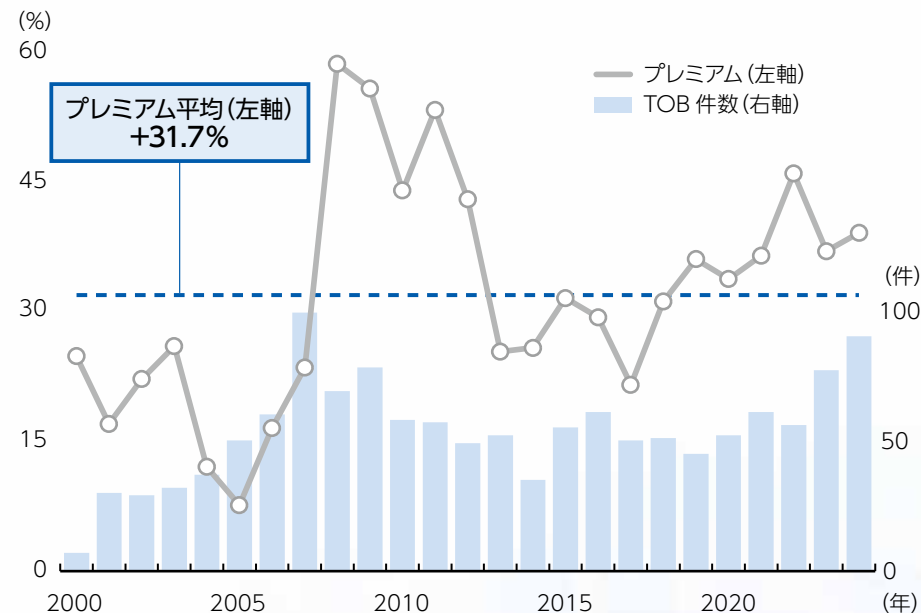
■ 1倍未満 ■ 1倍以上3倍未満 ■ 3倍以上



プレミアムが企業価値を顕在化へ

日本のTOB件数とプレミアムの推移

(2000年～2024年、年次)



*プレミアムは、TOBによる買付価格とTOB公表前の市場価格との差分をいいます。

(注1) 日本株式はTOPIX、米国株式はS&P500種指数、欧州株式はSTOXX欧州600指数。

(注2) ROE8%未満の企業の割合および日米欧PBR分布は銘柄数ベース、2025年9月末現在のBloombergでデータが取得可能な銘柄を基に算出。

(注3) 日米欧PBR分布は、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(注4) 各年のTOB件数はTOB公表日ベース。各年で公表されたTOB(自己株式のTOB等を除く)のうち、実際にTOBが成立した件数を集計。プレミアムは、TOB対象企業のTOB価格とTOB公表日の前営業日までの過去20日間の終値単純平均値より算出。プレミアム平均は2000年から2024年までの平均値。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドは、資本関係の変化を捉える
3つの着眼点から、投資機会を見出します。

1

グループ企業の 資本構成見直し

投資機会

- 親子上場等の見直しによる資本効率の向上期待
- 子会社等のTOBIによる企業価値の顕在化

2

外部資本協働に よる企業価値向上

投資機会

- 物言う株主等との協働、外部からの買収提案等の受入れによる企業価値等の向上期待

3

経営陣の経営 コミットメント強化

投資機会

- MBOによる企業価値の向上期待
- TOBIによる企業価値の顕在化

(注1)「グループ企業の資本構成見直し」は、主に親子上場等のグループの資本関係を見直すことで、資本効率や企業価値の向上等が期待される銘柄への投資機会をいいます。

「外部資本協働による企業価値向上」は、主にファンドや事業会社からの買収を含む各種提案等の受入れなどにより、資本効率や企業価値の向上等が期待される銘柄への投資機会をいいます。

「経営陣の経営コミットメント強化」は、主にMBOを通じた非公開化等により、企業価値の向上等が期待される銘柄への投資機会をいいます。

(注2)MBOとは、一般に、企業の経営陣が、事業の継続等を目的として、資金の全部または一部を出資して自社の株式を取得することをいいます。

(注3)TOBとは、買付者が対象会社の株券等の買付価格や買付期間などを公告し、対象会社の株主等に株券等を売却するように申し込む手続きをいいます。

(出所)各種資料

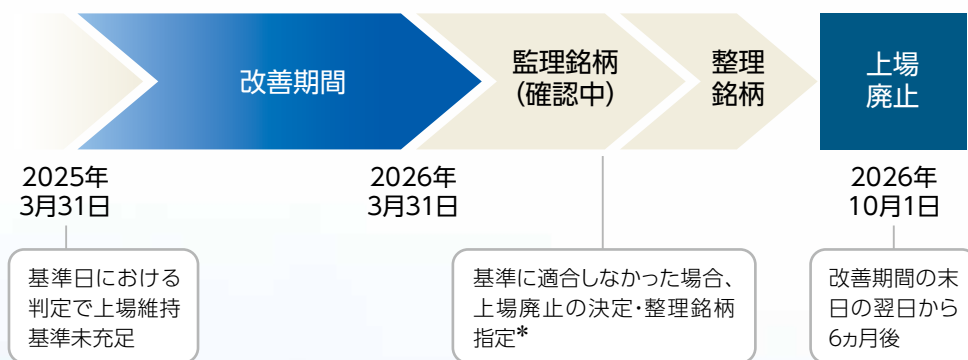
グループ企業の資本構成見直し

- 上場企業は、経営の効率化を求める圧力に加えて、東証の上場維持基準の厳格化等により、これまでよりも高い水準の企業統治や情報開示が求められています。
- 上場維持基準に関する経過措置が2025年3月に終了したことにより、今後数年のうちに非公開化等の判断を迫られる企業が出てくることが考えられます。
- 特に、上場子会社は親会社が所有しない部分のみで流動株式比率などの基準を満たす必要があるため、親子上場の解消が一層進むことが予想されます。

非公開化を後押しする上場維持基準の経過措置終了

- 上場維持基準を満たせない会社は2026年下期から2027年下期にかけて上場廃止となります。
- 上場維持基準の改善期間該当銘柄数は112、経過措置適用銘柄数は98あります。

3月末決算会社の日程例



*監理銘柄(確認中)の期間内に、基準への適合を確認した場合は指定解除。

(注1) 上場維持基準の改善期間該当銘柄数および経過措置適用銘柄数は2025年9月25日公表ベース。

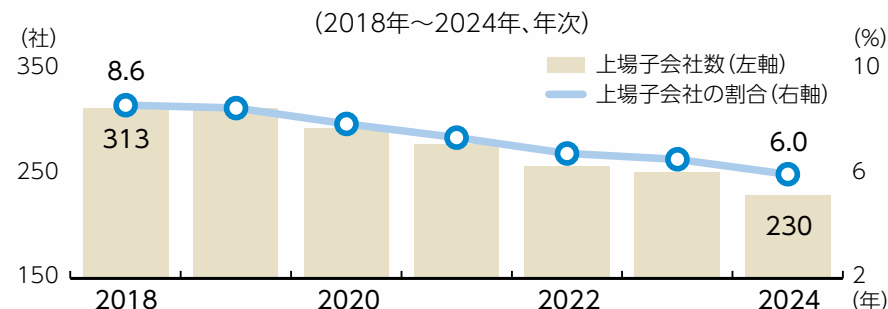
(注2) 改善期間は原則として1年、改善期間内に基準に適合しない場合の監理銘柄・整理銘柄の指定期間は原則として6ヵ月。

(注3) 上場子会社数は、50%以上保有の大株主を有する上場会社の数。上場子会社の割合は各年の上場子会社数を内国法人の上場会社数(除くTOKYO Pro Market)で除して算出。

(注4) プレミアムは、TOB対象企業のTOB価格(TOB公表日)とTOB公表日の前営業日終値との差分。

(出所) 東京証券取引所、会社公表資料

上場子会社数は減少傾向



直近3年のTOBによるグループ企業の資本構成見直し例

(2022年～2025年)

公表日	上場子会社	上場親会社	プレミアム (%)
2025年5月8日	三菱食品	三菱商事	+17.19
2025年1月31日	山陽特殊製鋼	日本製鉄	+41.39
2024年10月29日	NECネットエスアイ	日本電気	+21.50
2023年2月2日	日新電機	住友電気工業	+23.82
2022年9月30日	東亜石油	出光興産	+38.58

- 最近では、親会社が上場子会社を完全子会社化することで、事業統合等の経営資源の最適化や意思決定の迅速化等を進め、経営の効率化に取り組む企業もみられます。
- 一方、子会社側は、利益相反の解消や上場維持コストの削減に加え、親会社との経営資源の共有化によるシナジー効果等により、競争力の強化を図ることが可能となります。

(過去事例) グループの資本構成の見直しを進めるNTT

NTT

業種: 情報・通信業
時価総額: 14兆81億円

日本を代表する総合ICT企業。グループ傘下には、移動体通信事業のNTTドコモ、ITサービスのNTTデータグループ等を持つ。

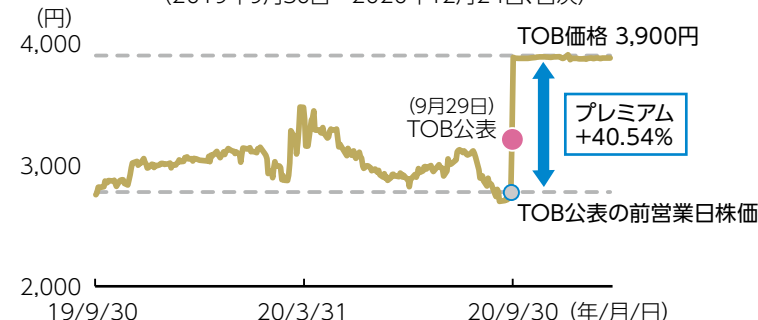


NTTが進めるIOWN構想

- 同社は最先端の光技術を用いて、豊かな社会を創るため、IOWN* (アイオン) 構想に注力しています。
- 大容量、低遅延、低消費電力を兼ね備えた革新的な情報通信基盤の構想です。
- IOWN構想を推し進めていくには、グループの連携を強化し、経営資源を集中することで、研究開発を強化する必要性があったと考えられます。
- そのため、同社は2020年9月にNTTドコモ、2025年5月にNTTデータグループを、TOBにより完全子会社化すると発表しました。意思決定の迅速化にもつながり、今後のグループ全体での成長が期待されます。

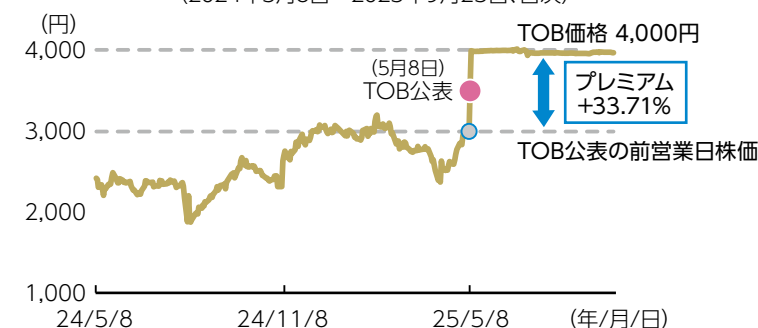
NTTドコモの株価推移

(2019年9月30日～2020年12月24日、日次)



NTTデータグループの株価推移

(2024年5月8日～2025年9月25日、日次)



※写真はイメージです。

※IOWNとは、Innovative Optical and Wireless Networkの略。

(注1) 業種は東証33業種分類。時価総額は2025年9月末現在。

(注2) プレミアムはTOB対象企業のTOB価格(TOB公表日)とTOB公表日の前営業日終値との差分。上場廃止日はNTTドコモは2020年12月25日、NTTデータグループは2025年9月26日。

(出所) Bloomberg、会社公表資料

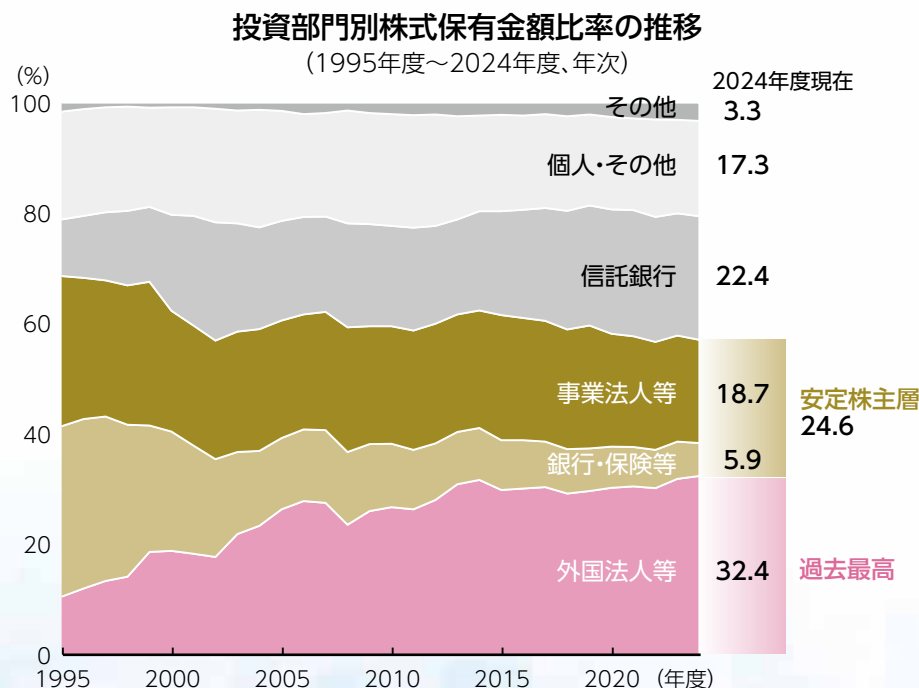
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

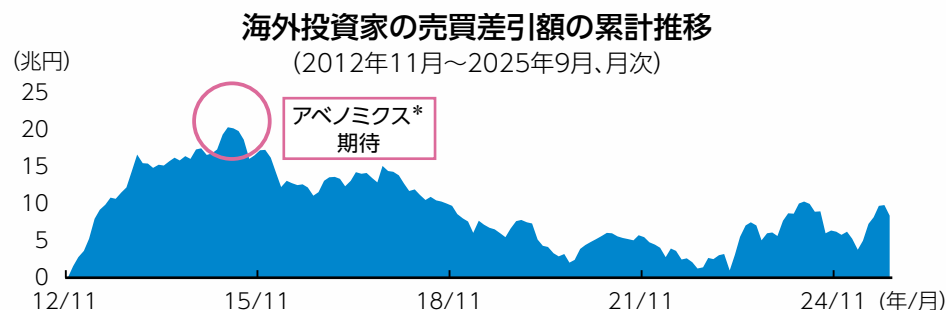
外部資本協働による企業価値向上

- 近年、日本では企業統治や資本効率の観点等から、上場企業による政策保有株の売却(持合い株の解消)が進んでいます。
- そのため、安定株主層の割合は減少する一方、企業統治の透明性や資本効率性を重視する海外投資家からの日本企業に対する評価は高まってきており、日本株式上昇のけん引役となっています。
- 加えて、日本企業は株主との対話を強化しており、ファンドや事業会社による買収提案等に賛同し、非公開化による企業価値の向上を図る企業も増えています。

安定株主層が減少、外国法人等が増加傾向



海外投資家の買いは2015年時よりも低い水準



直近約3年のファンド等によるTOBの例 (2022年～2025年)

公表日	対象企業	実質的買収者	プレミアム (%)
2025年6月10日	トライト	カーライル	+54.93
2025年2月13日	カオナビ	カーライル	+120.21
2024年11月6日	ネットワンシステムズ	SCSK	+25.91
2023年8月17日	T&K TOKA	ベインキャピタル	+32.95
2022年5月16日	キトー	KKR	+64.26

*第2次安倍政権における「3本の矢」を柱とする経済政策のことです。

(注1) 投資部門別株式保有金額は時価総額ベース。東京、名古屋、福岡、札幌の4証券取引所に上場していた内国上場会社が対象。

(注2) 銀行・保険等のデータは、都銀・地銀等および生命保険会社、損害保険会社、その他の金融機関を合計して計算。安定株主層は銀行・保険等および事業法人等を合算して計算。

(注3) 海外投資家の売買差引額(株式の買い金額と売り金額の差)は東京証券取引所および名古屋証券取引所の2市場合計ベース。2012年当時の野田政権の衆議院解散宣言を起点とした累計額。

(注4) プレミアムは、TOB対象企業のTOB価格(TOB公表日)とTOB公表日の前営業日終値との差分。

(出所) 日本取引所グループ「2024年度株式分布状況調査」、Bloomberg、会社公表資料

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

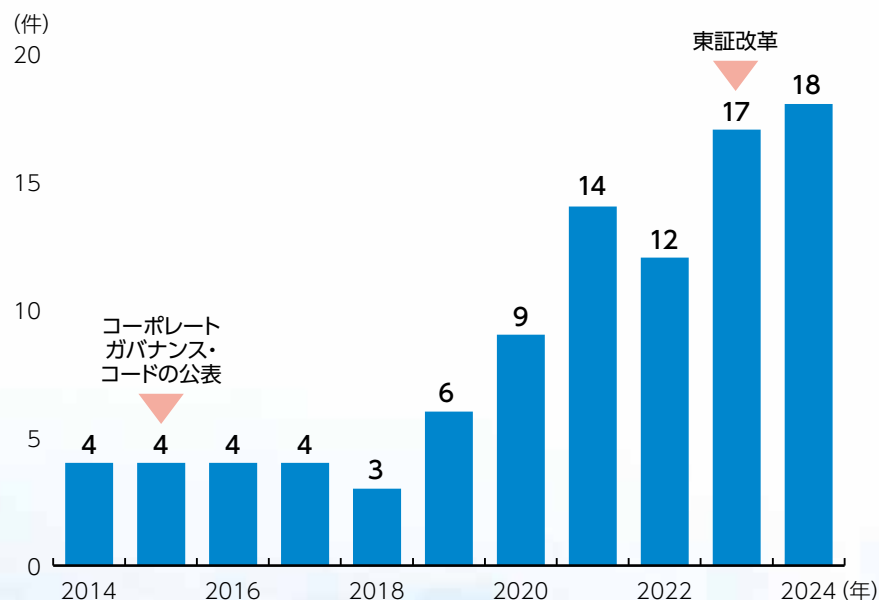
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

経営陣の経営コミットメント強化

- 東証による資本効率の向上要請や市場区分の見直し等を背景に、経営者自らが非公開化を進め、長期的な企業価値向上を目指す動きが増えています。
- MBOを通じた経営権の集中等により、外部からの圧力を回避し、経営者が長期的な視点での経営戦略を推進しやすくなることなどから、今後もMBOが増加することが考えられます。

MBOで企業価値の向上を図る企業は増加傾向

上場企業のMBO件数の推移
(2014年～2024年、年次)



経営陣の強いコミットメントが示されるMBO

直近約3年のMBOの例
(2022年～2025年)

公表日	対象企業	買収者 (実質的買収者)	プレミアム (%)
2025年5月9日	IMAGICA GROUP	三日月株式会社 (代表取締役社長)	+42.22
2025年2月5日	浜井産業	株式会社Mint (代表取締役社長)	+33.74
2024年6月3日	永谷園 ホールディングス	エムキャップ十二号 株式会社(三菱商事)	+39.45
2023年11月24日	大正製薬 ホールディングス	大手門株式会社 (取締役副社長)	+56.30
2022年4月12日	トライステージ	株式会社BCJ-60 (ベインキャピタル)	+66.67

(注1) MBO件数は、各年に公表された上場企業のMBOのうち、最終的にMBOが成立した案件を集計。

(注2) プレミアムは、MBO対象企業のTOB価格(TOB公表日)とTOB公表日の前営業日終値との差分。

(注3) 三日月株式会社は、TOB公表時のIMAGICA GROUPの代表取締役社長が株式の100%を所有する会社。株式会社Mintは、TOB公表時の浜井産業の代表取締役社長が株式の100%を所有する会社。エムキャップ十二号株式会社は、エムキャップ十三号投資事業有限責任組合が株式の100%を所有する会社。大手門株式会社は、TOB公表時の大正製薬ホールディングスの取締役副社長が株式の100%を所有する会社。株式会社BCJ-60は、株式会社BCJ-59の完全子会社(株式会社ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドにより株式の全てを間接的に所有されている会社)。

(出所) Bloomberg、会社公表資料

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

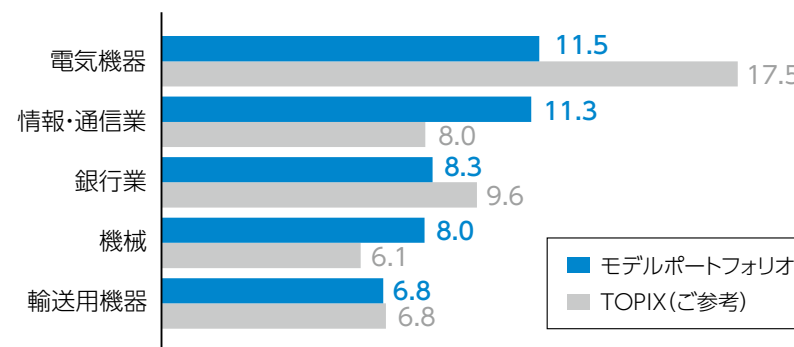
※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

モデルポートフォリオ (2025年9月末現在)

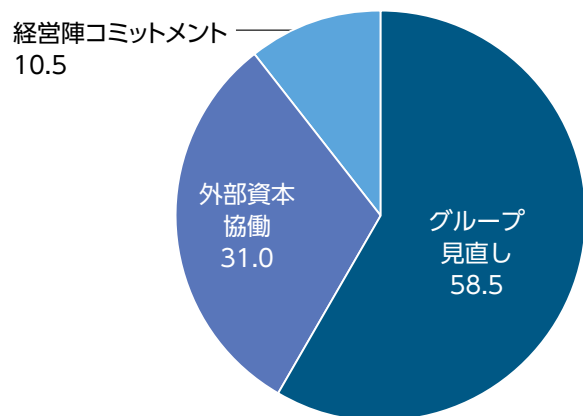
特性値

	モデルポートフォリオ	TOPIX(ご参考)
予想PER(倍)	15.6	17.0
実績PBR(倍)	1.2	1.6
実績ROE(%)	6.8	8.8
配当利回り(%)	2.4	2.2

組入上位5業種の構成比率(%)



着眼点別構成比率(%)



時価総額別構成比率

時価総額	構成比率(%)	銘柄数
5兆円以上	3.0	2
1兆円以上5兆円未満	18.0	13
2,000億円以上1兆円未満	52.8	43
2,000億円未満	26.3	38

(注1) 予想PER、実績PBR、実績ROE、配当利回りは加重平均。予想PERはEPSが黒字の企業を基に算出、2025年9月末現在のBloomberg予想。

(注2) モデルポートフォリオの予想PER、実績PBR、実績ROE、配当利回りは、2025年9月末現在のBloombergで取得可能な銘柄を基に計算。

(注3) 業種は東証33業種分類。組入上位5業種はモデルポートフォリオの上位5業種(2025年9月末現在)。着眼点は委託会社による分類。

(注4) 着眼点のうち、グループ見直しはグループ企業の資本構成見直し、外部資本協働は外部資本協働による企業価値向上、経営陣コミットメントは経営陣の経営コミットメント強化の略称。

(注5) モデルポートフォリオの構成比率は全体を100%として計算。四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

(出所) Bloomberg

※モデルポートフォリオは2025年9月末現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、実際のポートフォリオとは異なり、各種数値等がそのまま実現するものではありません。

※上記は過去のデータならびに将来の予想に基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入候補銘柄のご紹介

モデルポートフォリオの組入上位銘柄 (2025年9月末現在)

(組入銘柄数:96)

銘柄名	業 種	実績PBR (倍)	時価総額 (億円)	着目点	組入比率 (%)
SUMCO	金属製品	0.94	5,522	半導体ウエハーメーカー大手。技術力は高いが、現状のPBRは0.94倍にとどまる。魅力的な株価水準にあると判断。	2.00
電通総研	情報・通信業	4.45	4,230	電通系システム会社。電通グループとの協業案件も数多く手掛け、グループ内での存在感は大きく、資本関係が見直される可能性を想定。	2.00
ジェイテクト	機械	0.64	4,685	トヨタ自動車の持分法適用会社。自動車の駆動系部品では、同社はトヨタグループ内での存在感を高めており、グループ内再編の可能性を想定。	2.00
ローム	電気機器	0.97	8,931	半導体メーカー。車の電動化等に必要なパワー半導体では高い技術力を有する。協業するデンソーは同分野を強化しており、協業の深化を想定。	2.00
トヨタ紡織	輸送用機器	0.98	4,606	トヨタ自動車の持分法適用会社。トヨタグループ内の内装系部品メーカーの統合の可能性を想定し、同社の企業価値向上等に着目。	1.75
フェローテック	電気機器	0.84	1,885	半導体製造装置関連部材メーカー。上場子会社株を含めた資産売却の可能性を想定し、資本効率の更なる向上に期待。	1.75
太陽誘電	電気機器	1.32	4,310	電子部品メーカー。シェアアップを図りたい同業他社による買収や協業の可能性を想定。	1.75
池田泉州ホールディングス	銀行業	0.75	1,824	人口減少や金利上昇等を背景に地方銀行再編の流れが加速すると想定。	1.75
ヤマダホールディングス	小売業	0.52	4,693	情報家電や住宅関連事業等を手掛ける。成長戦略を加速するため、資本政策へのコミットメント強化により、企業価値の向上が進む可能性を想定。	1.75
マルハニチロ	水産・農林業	0.76	1,735	資本効率の向上余地が大きく、PBRは低位にある。同社が保有する漁業権の価値を加味すれば、魅力的な株価水準にあると判断。	1.50

(注1)業種は東証33業種分類。組入比率はモデルポートフォリオ全体を100%として計算。

(注2)着目点の記載内容は、公開情報に基づく委託会社による想定であり、関係各社が公表したものではありません。

(出所)Bloomberg

※上記は2025年9月末現在のモデルポートフォリオの組入上位銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去のデータおよび委託会社の見通しに基づき作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

1 日本の取引所に上場している株式の中から、主として資本関係の変化等により資本効率や企業価値の向上等が期待できる企業の株式に投資します。

2 銘柄選定にあたっては、PBR(株価純資産倍率)や株式時価総額に対する利益の水準、株主構成等の定量面での分析を行います。また、株主構成の変化の可能性等の定性面にも着目します。

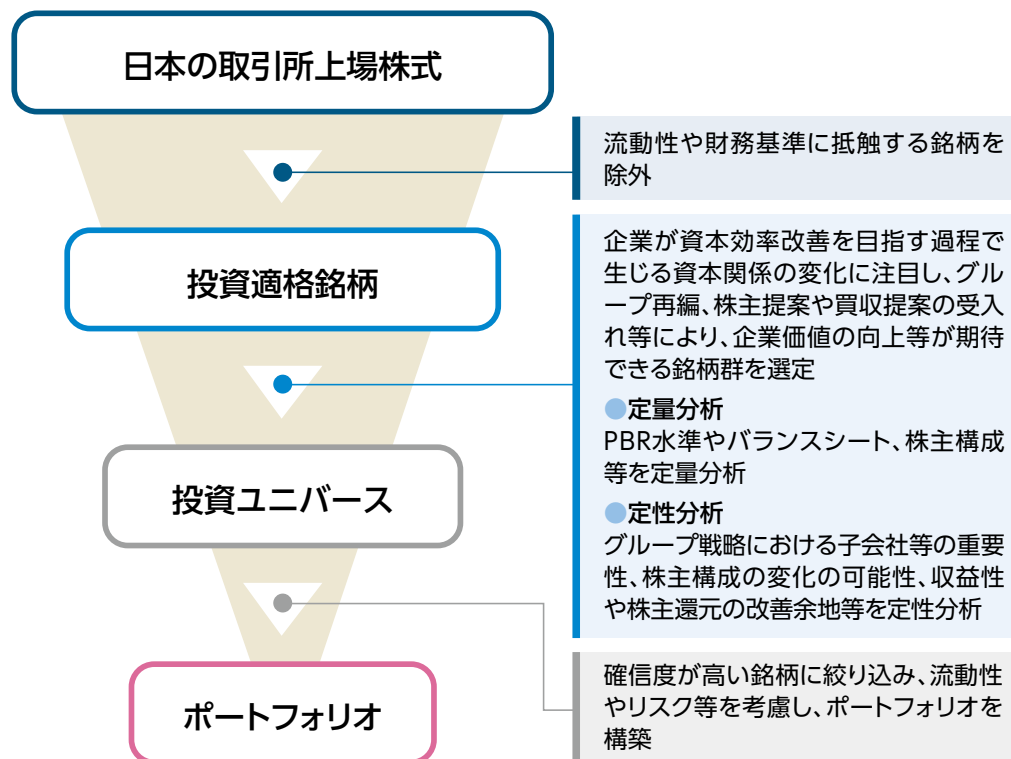
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセスおよび委託会社の概要

■当ファンドは、日本株アクティブ運用において実績のある三井住友DSアセットマネジメントが運用します。

■ファンドの運用は、運用部 バリュースグループが行います。

運用プロセス



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルネットワーク



投資信託残高

14.1兆円

日本株アクティブ
運用の資産残高

約4.9兆円

運用プロ
フェッショナル

243名

※運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項>https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

(注1) 残高は2025年3月末時点(時価ベース、表示単位未満を四捨五入)、グローバルネットワークおよび運用プロフェッショナルは2025年4月1日現在。

(注2) 日本株アクティブ運用の資産残高は投資信託と投資顧問の合計です。

※上記の運用プロセスは2025年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

分配方針および分配金に関する留意事項

【分配方針】

- 年1回(原則として毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。

※第1期決算日は、2026年12月10日です。

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の 申込受付日	当初申込期間：2025年11月27日から2025年12月9日まで 設定日(2025年12月10日)以降は、原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	<分配金受取りコース> (新規申込) 1万口以上1万口単位 (追加申込) 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> (新規申込) 1万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)
換金単位	<分配金受取りコース> 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位 または 1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回(毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 <分配金受取りコース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 <分配金再投資コース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資いたします。 再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2030年12月10日まで(2025年12月10日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。				
	お申込代金／お申込金額	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	分配金受取りコース お申込代金に応じて 分配金再投資コース お申込金額に応じて	<u>3.30%</u> (税抜き3.00%)	<u>1.65%</u> (税抜き1.50%)	<u>0.825%</u> (税抜き0.75%)	<u>0.55%</u> (税抜き0.50%)
お申込代金＝購入価額×購入申込口数 お申込金額＝(購入価額×購入申込口数)＋購入時手数料(税込み) ※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。					
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じた額				

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.573%(税抜き1.43%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	SMBC日興証券株式会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

MEMO

MEMO

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年9月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター>0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.